



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	122,713	1.7	2,052	13.6	2,374	5.4	1,242	64.1
29年3月期	120,673	0.5	1,806	31.4	2,252	21.6	757	△18.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,235百万円 (52.0%) 29年3月期 812百万円 (75.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.50	—	3.8	4.0	1.7
29年3月期	25.59	—	2.6	4.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 20百万円 29年3月期 170百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,430	33,027	54.7	1,050.37
29年3月期	57,392	32,296	56.3	1,027.11

(参考) 自己資本 30年3月期 33,027百万円 29年3月期 32,296百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,822	238	△2,200	9,129
29年3月期	2,829	△5,540	2,477	4,270

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	478	62.5	1.6
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	503	40.5	1.5
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		39.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,690	1.3	680	△2.5	830	△5.5	520	4.5	16.54
通期	123,600	0.7	1,950	△5.0	2,230	△6.1	1,280	3.0	40.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,940,954株	29年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	30年3月期	496,862株	29年3月期	496,702株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,444,195株	29年3月期	29,577,436株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,672	1.6	1,385	13.3	2,187	9.4	1,260	57.2
29年3月期	116,798	0.5	1,222	55.3	1,999	21.7	802	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.05	—
29年3月期	27.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	57,772		30,567	52.9			971.05	
29年3月期	54,933		29,748	54.2			945.03	

(参考) 自己資本 30年3月期 30,567百万円 29年3月期 29,748百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	59,690	1.3	1,110	7.5	840	11.9	26.68	
通期	119,630	0.8	2,350	7.4	1,500	19.0	47.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続き、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、欧米の政治情勢や原材料価格の上昇が懸念されるなど先行きは不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、拡大するネット事業を含め業態の垣根を越えた競争の激化に加え、賃金や社会保険加入者の適用拡大による社会保険料の負担増、さらに人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年からスタートした3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に継続して取り組んでまいりました。

お客様目線の品質・価格・買物環境を追求し、価値ある商品開発として「当社自慢の品」や店内で販売している生鮮素材を調理した「生鮮のデリカ化商品」など価値訴求型商品を中心に即食・簡便商品や健康に配慮した商品の品揃えを増やしました。また、集荷能力を高めることを目的としたプロジェクトチームにより、新たな産地の開拓や商品開発を実施いたしました。

店舗運営では、作業効率向上を目的にスチームコンベクションや自動食洗機など新たなハードを導入することで作業工程数の削減を図るとともに、自動発注やキャッシュリンクなどのシステム投入により作業自体を無くすことにも取り組んでまいりました。セルフ精算レジは全店導入に向けて順次導入を進めており、3月末で19店舗に導入いたしました。また、より効率的な業務を行うためにベーシック作業など基本の周知徹底をはじめ、データ管理を基に構築した「適正作業システム」を活用することで自然に数値改善を行うマネジメント活動を実施しました。

人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』では、従業員の健康管理を行うのは会社であるという考えから、「関西スーパー健康七ヶ条」を制定し、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」に3区分して健康に関する課題や施策を抽出し、健康経営を推進してまいりました。また、パート従業員に対しては1日2.5時間の短時間勤務や週2日勤務など少ない時間を有効に活用していただけるように柔軟な労働時間対応を実施するとともに、最長70歳まで継続雇用するなど人材確保に取り組んでまいりました。さらに、従業員教育では公募制による国内外研修を実施するとともに、女性リーダー研修会やLGBT研修会の実施など多様な人材が活躍できる職場環境づくりを行いました。

既存店舗のリニューアルとして、5月に八多店（神戸市北区）、7月に河内磐船店（大阪府交野市）、10月に奈良三条店（奈良県奈良市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）、本年3月に江坂店（大阪府吹田市）の5店舗を当社モデル店舗である「中央店」型店舗としてリニューアルオープンいたしました。

高齢者等に対する買物支援や見守り・防犯協力を目的とした移動スーパー（とくし丸）事業では、8月に兵庫県神戸市で2号車、9月に大阪府守口市で3号車、12月に大阪府東大阪市で4号車、本年2月に大阪府富田林市で5号車を開業いたしました。

前期に資本業務提携したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の「阪急の味」「阪急ペーカー」「惣菜」商品を販売するとともに、利便性の向上やポイントへのニーズに対応するため「Sポイント」カードが使用できる環境整備に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,227億13百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は20億52百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は23億74百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億42百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

なお、100%子会社である株式会社関西スーパー物流は10月1日付けで株式会社KSPへ商号変更し、炊飯工場と青果プロセスセンター事業を加え、9月稼働に向けて取り組んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は184億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が26億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は419億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が9億15百万円増加した一方、投資有価証券が4億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は604億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億38百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は182億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億54百万円増加いたしました。これは主に買掛金が36億24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は91億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億46百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が15億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は274億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は330億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ48億59百万円増加し、91億29百万円(前年同期比113.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68億22百万円(前年同期比141.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加額36億24百万円、税金等調整前当期純利益が20億21百万円、減価償却費14億49百万円、減損損失2億46百万円があった一方、法人税等の支払額8億17百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億38百万円(前年同期は55億40百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出61億10百万円、有形固定資産の取得による支出25億48百万円、差入保証金の差入による支出2億86百万円があった一方、定期預金の払戻による収入83億57百万円、差入保証金の回収による収入6億95百万円、投資有価証券の売却による収入5億5百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億円(前年同期は24億77百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円があった一方、長期借入金の返済による支出16億42百万円、配当金の支払額5億3百万円、リース債務の返済による支出3億55百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内景気は雇用環境の活況や設備投資の増加など底堅い回復が続いておりますが、米国の保護主義政策など国際政治の混乱により、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争が厳しさを増す中、ライフスタイルが変化し、消費の二極化が進むとともに、コト消費のニーズが拡大するなど消費者の価値観は変化しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画の初年度となります。これまでに掲げた「継承・創生・挑戦」というスローガンに「協働」を加え、『お客様目線の店づくり』と『従業員目線の職場づくり』をさらに進めてまいります。

「協働」は①健康経営、②生産性の向上、③教育の3つを大きな柱としています。

健康経営につきましては、従業員が健康でなければお客様へ健康に留意した食を提供できないとの考えから、従業員の健康管理を会社が全面的にバックアップすることとして、引続き「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3区分で従業員の健康意識を高める取組みを行います。

生産性の向上につきましては、「フィールドワークによる作業効率向上」「ハードの導入による作業合理化」「システム投入による作業種類数の削減」そして「惣菜を含むアウトパック工場稼働」の4区分で取り組みます。特に建設工事中の炊飯工場と青果プロセスセンターが操業を開始することで、店舗では生鮮素材を使用した商品や健康に関心の高いお客様のニーズに応える商品づくりを進め、店舗内ですべき役割を明確にした作業体制を構築いたします。

従業員教育につきましては、会社を支えるのは「人」であるとの考えから、「教育する立場の人材」を育てることを目的としたカリキュラムに基づき、例えば入社2年目の社員が新入社員を指導できるように育成するなど、人材を育てるための教育体系を構築します。

店舗改装につきましては、便利で心地よいお客様目線の買物環境を実現するため、当社モデル店舗である「中央店」型店舗への改装を4店舗予定しております。また、神戸市北区で建設工事中の炊飯工場と青果プロセスセンターの操業開始は9月を予定しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,236億円（前年同期比0.7%増）、営業利益19億50百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益22億30百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億80百万円（前年同期比3.0%増）を見込んでおります。

なお、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、8円を予定しており、中間配当金8円を合わせ、年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましても、中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127,420	11,739,767
売掛金	1,130,943	1,282,459
商品	2,868,056	2,825,979
貯蔵品	40,597	37,593
繰延税金資産	419,654	387,422
その他	2,218,512	2,200,050
流動資産合計	15,805,185	18,473,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,882,175	32,399,791
減価償却累計額	△23,271,576	△23,874,037
建物及び構築物(純額)	7,610,599	8,525,754
機械装置及び運搬具	962,516	980,658
減価償却累計額	△833,407	△857,451
機械装置及び運搬具(純額)	129,108	123,207
土地	20,908,854	20,908,854
リース資産	1,686,641	1,860,038
減価償却累計額	△945,449	△1,114,692
リース資産(純額)	741,191	745,345
建設仮勘定	37,939	217,396
その他	5,881,157	6,403,096
減価償却累計額	△5,088,639	△5,298,683
その他(純額)	792,517	1,104,412
有形固定資産合計	30,220,211	31,624,971
無形固定資産		
投資その他の資産	472,620	426,729
投資有価証券	3,670,041	3,263,202
差入保証金	5,611,085	5,206,862
退職給付に係る資産	1,069,354	1,078,227
繰延税金資産	292,865	216,678
その他	250,961	140,740
投資その他の資産合計	10,894,307	9,905,711
固定資産合計	41,587,139	41,957,412
資産合計	57,392,324	60,430,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,080,822	10,705,508
1年内返済予定の長期借入金	1,642,000	1,882,000
リース債務	302,644	375,298
未払法人税等	669,441	441,036
賞与引当金	866,338	870,153
資産除去債務	4,000	4,000
その他	3,657,075	3,998,350
流動負債合計	14,222,322	18,276,346
固定負債		
長期借入金	6,844,000	5,262,000
リース債務	700,328	704,787
繰延税金負債	233	484
退職給付に係る負債	809,337	815,308
資産除去債務	186,496	420,360
その他	2,332,931	1,923,512
固定負債合計	10,873,327	9,126,453
負債合計	25,095,649	27,402,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	11,313,009	12,051,539
自己株式	△308,060	△308,269
株主資本合計	31,774,720	32,513,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,736	371,186
退職給付に係る調整累計額	221,217	143,657
その他の包括利益累計額合計	521,954	514,844
純資産合計	32,296,674	33,027,885
負債純資産合計	57,392,324	60,430,684



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	118,668,803	120,689,593
売上原価	89,760,423	91,260,932
売上総利益	28,908,379	29,428,660
営業収入	2,004,670	2,024,123
営業総利益	30,913,050	31,452,784
販売費及び一般管理費		
販売費	3,402,960	3,440,043
従業員給料及び賞与	11,797,963	11,995,471
賞与引当金繰入額	866,338	870,153
退職給付費用	140,677	202,013
福利厚生費	1,692,289	1,753,470
減価償却費	1,298,682	1,445,757
賃借料	4,945,110	4,749,045
その他	4,962,860	4,944,798
販売費及び一般管理費合計	29,106,881	29,400,753
営業利益	1,806,169	2,052,030
営業外収益		
受取利息	11,305	7,537
受取配当金	38,790	42,652
持分法による投資利益	170,993	20,616
受取手数料	165,415	172,807
設備負担金受入益	35,071	—
リサイクル材売却益	81,884	81,695
その他	96,012	89,873
営業外収益合計	599,473	415,184
営業外費用		
支払利息	76,465	58,181
株式交付費	36,118	—
株式管理費	10,958	8,298
災害復旧費用	—	10,666
その他	30,010	16,045
営業外費用合計	153,552	93,191
経常利益	2,252,090	2,374,023
特別損失		
固定資産除売却損	95,175	78,710
投資有価証券売却損	118,775	—
投資有価証券評価損	—	26,822
減損損失	692,361	246,962
特別損失合計	906,312	352,495
税金等調整前当期純利益	1,345,778	2,021,528
法人税、住民税及び事業税	661,207	666,202
法人税等調整額	△72,451	113,131
法人税等合計	588,756	779,334
当期純利益	757,021	1,242,194
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	757,021	1,242,194

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	757,021	1,242,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,769	63,251
退職給付に係る調整額	△104,725	△77,560
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,758	7,198
その他の包括利益合計	55,286	△7,109
包括利益	812,307	1,235,084
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	812,307	1,235,084
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	△307,721	26,299,307
当期変動額					
新株の発行	2,585,600	2,585,600			5,171,200
剰余金の配当			△452,470		△452,470
親会社株主に帰属する当期純利益			757,021		757,021
自己株式の取得				△585	△585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246	246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,585,600	2,585,600	304,551	△338	5,475,413
当期末残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	△308,060	31,774,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975
当期変動額				
新株の発行				5,171,200
剰余金の配当				△452,470
親会社株主に帰属する当期純利益				757,021
自己株式の取得				△585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,011	△104,725	55,286	55,286
当期変動額合計	160,011	△104,725	55,286	5,530,699
当期末残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	△308,060	31,774,720
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△503,664		△503,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,194		1,242,194
自己株式の取得				△209	△209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	738,529	△209	738,320
当期末残高	9,862,933	10,906,837	12,051,539	△308,269	32,513,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△503,664
親会社株主に帰属する当期純利益				1,242,194
自己株式の取得				△209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,450	△77,560	△7,109	△7,109
当期変動額合計	70,450	△77,560	△7,109	731,210
当期末残高	371,186	143,657	514,844	33,027,885

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,345,778	2,021,528
減価償却費	1,303,187	1,449,579
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,554	3,815
減損損失	692,361	246,962
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△171,256	△114,627
受取利息及び受取配当金	△50,095	△50,190
支払利息	76,465	58,181
持分法による投資損益（△は益）	△170,993	△20,616
株式交付費	36,118	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	26,822
投資有価証券売却損益（△は益）	118,775	△4,912
固定資産除売却損益（△は益）	95,175	78,710
売上債権の増減額（△は増加）	△52,607	△151,515
たな卸資産の増減額（△は増加）	△38,888	45,081
仕入債務の増減額（△は減少）	4,966	3,624,685
未払消費税等の増減額（△は減少）	△224,462	209,693
その他	223,952	228,200
小計	3,260,031	7,651,396
利息及び配当金の受取額	44,260	46,203
利息の支払額	△76,509	△58,066
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△398,554	△817,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829,229	6,822,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,107,300	△6,110,000
定期預金の払戻による収入	1,410,000	8,357,300
有形固定資産の取得による支出	△1,962,939	△2,548,479
有形固定資産の除却による支出	△79,233	△63,263
無形固定資産の取得による支出	△295,580	△82,983
投資有価証券の取得による支出	△3,368	—
投資有価証券の売却による収入	63,163	505,700
差入保証金の差入による支出	△117,347	△286,253
差入保証金の回収による収入	412,396	695,741
長期預り保証金の受入による収入	41,880	29,850
長期預り保証金の返還による支出	△132,646	△259,313
貸付金の回収による収入	235,000	—
その他	△4,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,540,476	238,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,912,000	△1,642,000
リース債務の返済による支出	△292,428	△355,285
配当金の支払額	△452,484	△503,380
株式の発行による収入	5,135,081	—
自己株式の取得による支出	△585	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477,582	△2,200,875
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△233,663	4,859,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,784	4,270,120
現金及び現金同等物の期末残高	4,270,120	9,129,767

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027.11円	1,050.37円
1株当たり当期純利益金額	25.59円	39.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	757,021	1,242,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	757,021	1,242,194
期中平均株式数 (千株)	29,577	31,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。